

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 祐司
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 前西 信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 前西 信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	3,985,218	4,660,403	17,591,769
経常利益 (千円)	369,640	432,523	1,433,553
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	244,551	298,580	919,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,320	384,162	900,126
純資産額 (千円)	10,716,325	11,544,509	11,392,412
総資産額 (千円)	21,482,974	23,227,461	22,272,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.65	37.31	115.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.41	37.11	114.26
自己資本比率 (%)	49.6	49.6	51.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動再開の両立が求められる中、先進国を中心にワクチン接種も進みましたが、景気は引き続き感染状況に左右され、緩やかな回復ペースにとどまりました。

このような環境のもと、当社グループは従業員や関係する皆様方の感染防止に努めつつ、圧碎機、油圧ブレーカ等の解体環境アタッチメント、林業機械、大型環境機械、ケーブルクレーン等の営業活動に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,660,403千円（前年同期比16.9%増）、営業利益429,585千円（前年同期比16.7%増）、経常利益432,523千円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益298,580千円（前年同期比22.1%増）と増収増益を確保いたしました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

国内セグメントは、売上高3,690,419千円（前年同期比15.6%増）となりました。機種別には、主力の圧碎機は再開発やビル・工場等の建替需要が堅調な中、6月に開催した「OKADA大展示会」での受注等が大きく寄与し売上高は1,389,594千円（前年同期比34.5%増）、金属スクラップ処理や木造解体、災害復興等の用途が見込まれるつかみ機は売上高271,448千円（前年同期比25.2%増）、油圧ブレーカは売上高184,143千円（前年同期比6.4%増）と解体環境アタッチメントは全体的に順調に推移しました。また、グループ連携による販売強化を進めている林業機械は売上高153,202千円（前年同期比21.3%増）、ケーブルクレーン事業は再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事が引き続き順調で売上高268,675千円（前年同期比20.7%増）となりました。アフタービジネスについては、原材料売上高が417,384千円（前年同期比6.0%増）、修理売上高は188,844千円（前年同期比5.6%増）と回復傾向となりました。一方、「OKADA大展示会」に関する一過性の費用が発生したこと等により、セグメント利益は272,237千円（前年同期比3.4%増）と微増益にとどまりました。

海外セグメントは、売上高969,984千円（前年同期比22.2%増）となりました。今後、経済対策が期待される北米では売上高579,009千円（前年同期比1.4%増）と微増収にとどまりましたが、販売代理店網を順調に拡大している欧州は売上高179,849千円（前年同期比78.1%増）、タイの現地法人化を進めているアジア地域は売上高160,309千円（前年同期比46.9%増）と共に増収となりました。アメリカ子会社にてコロナ対策の「給与保護プログラム（PPP）」が認可されたことも寄与し、セグメント利益は162,153千円（前年同期比26.6%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、23,227,461千円（前連結会計年度末22,272,952千円）となり954,509千円増加しました。建設仮勘定が590,895千円、商品及び製品が178,952千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、11,682,952千円（前連結会計年度末10,880,539千円）となり802,413千円増加しました。短期借入金が408,493千円、賞与引当金が115,496千円それぞれ減少しましたが、長期借入金854,318千円、支払手形及び買掛金が397,378千円、1年内返済予定の長期借入金152,362千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11,544,509千円（前連結会計年度末11,392,412千円）となり152,096千円増加しました。剰余金処分の配当金支払232,066千円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益298,580千円を計上したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47,492千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,378,700	8,378,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	8,378,700	8,378,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	8,378,700	-	2,221,123	-	2,171,688

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,000,200	80,002	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	8,378,700	-	-
総株主の議決権	-	80,002	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	376,400	-	376,400	4.49
計	-	376,400	-	376,400	4.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301,514	4,313,322
受取手形及び売掛金	4,316,608	4,314,877
商品及び製品	3,381,212	3,560,164
仕掛品	388,499	430,555
原材料及び貯蔵品	2,340,293	2,429,200
その他	329,194	260,775
貸倒引当金	1,356	1,253
流動資産合計	15,055,967	15,307,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,601,440	2,574,152
機械装置及び運搬具(純額)	555,551	610,499
土地	2,332,992	2,336,976
建設仮勘定	194,469	785,364
その他(純額)	113,588	135,118
有形固定資産合計	5,798,042	6,442,112
無形固定資産		
のれん	62,840	52,367
その他	374,333	382,152
無形固定資産合計	437,174	434,519
投資その他の資産		
投資有価証券	333,087	350,353
長期貸付金	230,000	230,000
繰延税金資産	326,830	345,859
その他	94,665	119,857
貸倒引当金	2,815	2,884
投資その他の資産合計	981,768	1,043,186
固定資産合計	7,216,984	7,919,818
資産合計	22,272,952	23,227,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,744,168	3,141,546
短期借入金	3,318,652	2,910,159
1年内返済予定の長期借入金	555,136	707,498
未払法人税等	247,695	182,463
賞与引当金	225,781	110,285
その他	1,047,295	1,018,126
流動負債合計	8,138,729	8,070,078
固定負債		
長期借入金	2,176,488	3,030,806
退職給付に係る負債	478,785	487,466
その他	86,536	94,601
固定負債合計	2,741,809	3,612,873
負債合計	10,880,539	11,682,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,271,774	2,271,774
利益剰余金	7,127,841	7,194,355
自己株式	251,174	251,174
株主資本合計	11,369,564	11,436,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,016	69,043
繰延ヘッジ損益	3,492	765
為替換算調整勘定	85,427	9,385
その他の包括利益累計額合計	7,918	77,663
新株予約権	30,766	30,766
純資産合計	11,392,412	11,544,509
負債純資産合計	22,272,952	23,227,461

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,985,218	4,660,403
売上原価	2,765,461	3,265,408
売上総利益	1,219,757	1,394,995
販売費及び一般管理費	851,655	965,409
営業利益	368,101	429,585
営業外収益		
受取利息	2,460	1,511
受取配当金	5,883	4,985
固定資産売却益	479	1,079
貸倒引当金戻入額	1,084	42
その他	4,196	6,785
営業外収益合計	14,105	14,404
営業外費用		
支払利息	8,538	9,542
為替差損	3,824	-
その他	203	1,924
営業外費用合計	12,566	11,467
経常利益	369,640	432,523
税金等調整前四半期純利益	369,640	432,523
法人税等	125,089	133,943
四半期純利益	244,551	298,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,551	298,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	244,551	298,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,215	4,973
繰延ヘッジ損益	1,599	4,257
為替換算調整勘定	43,044	94,813
その他の包括利益合計	22,230	85,582
四半期包括利益	222,320	384,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,320	384,162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社の連結子会社であるOkada America, Inc. が米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除され、助成金の支給額43,148千円を販売費及び一般管理費から控除しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形割引高	5,175千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	13,651	11,472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	90,756千円	98,716千円
のれんの償却額	10,473	10,473

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	223,347	28.00	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	232,066	29.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,191,421	793,797	3,985,218	-	3,985,218
セグメント間の内部売上高又は 振替高	104,372	1,683	106,056	106,056	-
計	3,295,794	795,480	4,091,274	106,056	3,985,218
セグメント利益	263,298	128,109	391,407	23,306	368,101

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 23,306千円の内訳は、のれんの償却額 10,473千円及びセグメント間取引消去 12,832千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,690,419	969,984	4,660,403	-	4,660,403
セグメント間の内部売上高又は 振替高	147,264	3,403	150,668	150,668	-
計	3,837,683	973,388	4,811,071	150,668	4,660,403
セグメント利益	272,237	162,153	434,390	4,805	429,585

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 4,805千円の内訳は、のれんの償却額 10,473千円及びセグメント間取引消去 5,668千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、オカダアイオン株式会社と株式会社南星機械の営業所を一体管理していく体制が整ったこともあり、報告セグメントを従来の「国内」、「海外」及び「南星」の3区分から、「国内」及び「海外」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
一時点で移転される財	3,690,419	969,984	4,660,403
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	3,690,419	969,984	4,660,403
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,690,419	969,984	4,660,403

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円65銭	37円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	244,551	298,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	244,551	298,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,978	8,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円41銭	37円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	62	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。